

楽天カード口座振替サービス利用規約

第1章 総則

第1条 (総則)

1. 本規約は、楽天カード株式会社（以下「当社」という。）が提供する口座振替サービスに関し、本規約に基づき当社所定の方法により口座振替サービスの利用を申し込み、当社が承認した者（以下「サービス利用者」という。）と当社との間の契約関係（以下「本契約」という。）を定めることを目的とする。
2. 本規約のうち、第1章に定める内容は、口座振替サービスを利用するすべての場合に適用され、第2章に定める内容は、サービス利用者が「オンライン口座登録サービス」を利用する場合に適用されるものとする。なお、第2章の各規定と第1章の規定が矛盾抵触する場合には第2章の規定の内容が優先されるものとする。

第2条 (用語の定義)

本規約における用語の定義は、以下のとおりとする。

(1)	口座振替サービス	サービス利用者の販売する商品等の代金の支払方法を買主の預金口座から預金口座振替の方法とする場合の振替処理サービス
(2)	オンライン口座登録サービス	買主がサービス利用者に対する料金等の支払について、預金口座からの引き落としによって支払う預金口座振替契約（ゆうちょ銀行における自動払込の取扱を含む。以下同じとする。）の申込を、提携金融機関とパーソナルコンピュータ等の端末機により、インターネットを通じて行うことを可能とするサービス
(3)	提携金融機関	口座振替サービスにおいて買主が口座振替の対象となる口座として指定が可能な当社所定の金融機関
(4)	提携収納代行会社	当社が、口座振替サービス及びオンライン口座登録サービスを提供するために業務提携をしている企業
(5)	買主	サービス利用者から商品等を購入し提供を受ける者
(6)	商品等	物品、サービス、権利、役務、ソフトウェア等
(7)	取扱商品等	買主に販売又は提供する商品等
(8)	信用販売等	サービス利用者が行う商品等の販売又は提供を目的とする取引であって、その代金の決済を口座振替サービスを用いて行うことが予定されているもの

第3条 (口座振替サービス)

1. 当社は、サービス利用者に対して、本規約に従って口座振替サービスを提供し、サービス利用者は、本契約に従ってこれを利用する。
2. 口座振替サービスとして当社がサービス利用者へ提供する内容は以下のとおりとする。
 - (1) 預金口座振替契約申込の受付
買主からの預金口座振替契約申込の受付をし、申込内容を提携収納代行会社に対して送信すること
 - (2) 売上請求業務の代行
サービス利用者から通知を受けた請求データを提携収納代行会社に対して送信すること、及び振替の結果に関する情報を提携収納代行会社から取得し、これをサービス利用者へ通知すること

- (3) 代金の精算
提携収納代行会社が提携金融機関から受領した代金を提携収納代行会社から受け取り、サービス利用者に対して支払うこと
 - (4) 問い合わせ対応業務
上記各号の業務の処理状況又は処理内容に関する事項に関するサービス利用者からの電話、FAX、又は電子メールによる問い合わせに對し対応すること（対応時間帯は、当社の営業日における当社の営業時間とする。）
 - (5) 上記各号の業務に付随する一切の業務
3. 口座振替サービスの提供及び利用に必要な通信回線は、電気通信事業者である第三者が提供するものを使用するものとし、当社は、サービス利用者に対して通信回線を提供する義務を負わない。

第4条 （申し込み及び審査）

- 1. サービス利用者は、口座振替サービスの利用にあたり、本規約の内容を承諾したうえで、当社所定の方法により利用の申込を行うものとする。
- 2. 前項の申込に基づき、当社、提携収納代行会社及び提携金融機関は、サービス利用者が口座振替サービスを利用することを認めるかどうかの適否を審査し、適当と認めた場合は、本規約に基づき口座振替サービスの利用が可能となるものとする。

第5条 （ソフトウェア等）

- 1. サービス利用者は、口座振替サービスの利用に必要なデータ通信及びデータ処理のために、当社が提供するソフトウェア（以下「本ソフトウェア」という。）を使用するものとする。
- 2. 当社は、サービス利用者に対し、バージョンアップ等の目的で、本ソフトウェアの修正又は交換を申し出ることができるものとし、サービス利用者はこれに誠実に対応するものとする。
- 3. サービス利用者は、本ソフトウェアの使用環境について、当社の指定に従うものとする。通信プロトコルその他データ通信の詳細についても同様とする。
- 4. 当社は、サービス利用者に対し、サービス利用者自身が口座振替サービスを利用することのみを目的として、本ソフトウェアの非独占的かつ非排他的な使用权を許諾する。
- 5. サービス利用者は、事前に当社の書面による承諾を得た場合を除き、本ソフトウェアの複製（サービス利用者自身の本ソフトウェア使用に伴う場合を除く。）、解析若しくは改変を行い、又は他のソフトウェアと組み合わせて使用してはならない。
- 6. 当社は、本ソフトウェアの導入に係る指導、及び運用に係る指導並びに保守について何らの義務も負わないものとする。
- 7. 本ソフトウェアの不具合に関して当社は、本ソフトウェアの修補のための合理的な努力又は本ソフトウェアの良品への交換を行うものとする。ただし、当該不具合について当社に帰責事由がない場合、当該修補等に要した費用はサービス利用者が負担するものとする。当該不具合によってサービス利用者が生じた損害については、本章第24条の定めによるものとする。また、サービス利用者が第1項から第3項又は第5項に違反したことによってサービス利用者又は買主に生じた損害については、当社は何らの責任も負担しないものとする。
- 8. 前項において、当社の合理的な努力又は本ソフトウェアの交換によっても不具合が解決できない場合、サービス利用者は本契約を解除することができるものとする。なお、当該契約解除は、サービス利用者による損害賠償の請求を妨げない。

- サービス利用者は、本ソフトウェアの使用及び当社との間のデータ通信に必要なコンピュータシステム及び通信環境を、サービス利用者の負担と責任により確保するものとする。

第6条 (利用料金)

サービス利用者は、当社に対し、別途合意した利用料金等を当社所定の方法により支払うものとする。

第7条 (商品)

- サービス利用者は、法令、公序良俗若しくは加盟店契約に違反し又は違反するおそれがある商品等を信用販売等の対象としてはならない。
- 当社は、サービス利用者における取扱商品等につき、必要に応じて制限を設けることができる。
- サービス利用者は、取扱商品等について、当社から調査の要求があった場合、これに応じて必要な調査を行い（当社又は当社の委託先による調査に応えることを含む。）、当社に報告しなければならない。

第8条 (販売方法及び顧客との紛争)

- サービス利用者は、買主に対し、取引の当事者はサービス利用者と買主であり、商品等の販売又は提供に伴う権利義務はサービス利用者と当該買主との間で発生することを明確に表示するとともに、買主との間で予想されるトラブル等について一方的に買主が不利にならないように取り計らい、サービス利用者と買主の責任範囲について買主が理解できるように明示しなければならない。
- サービス利用者は、買主から、苦情の申出、返品若しくは取替の請求、契約解除の請求、販売方法若しくは表示等についての指摘がなされた場合、又は、買主との間で、商品等の不着、到着遅延、瑕疵その他の紛争が生じた場合、又はコンテンツに関し第三者との間で著作権、商標権等の知的財産権若しくは人格権等に関する紛争が生じた場合には、すべてサービス利用者の責任と負担において速やかに解決するものとし、当社及び提携収納代行会社は一切迷惑をかけないものとする。また、当社が買主その他の第三者に損害賠償等の支払を余儀なくされた場合には、サービス利用者はその全額を当社に支払うとともに、その解決のために要した弁護士費用その他一切の諸経費を当社に支払うものとする。
- サービス利用者は、口座振替サービス利用店舗での商品等の取引を行うにあたり、特定商取引に関する法律、割賦販売法、不当景品及び不当表示防止法、消費者契約法、犯罪による収益の移転防止に関する法律、その他関係法令を遵守するものとする。
- サービス利用者は、買主から当社又は提携収納代行会社に直接苦情等の申出があった場合には、当社又は提携収納代行会社の行う調査に協力するものとする。
- 当社は、サービス利用者と買主その他の第三者との間の紛争について、サービス利用者の同意を得ることなく、当該買主又は第三者に対し当該紛争に関する情報提供その他の援助を行うことができる。

第9条 (口座振替サービスの利用)

- サービス利用者は、口座振替サービスを本規約の定める目的の範囲内で、かつ本規約に違反しない範囲で利用することができるものとする。
- 本契約は、本規約において定める場合を除き、当社が権利を有する著作権、商標権、意匠権、実用新案権、特許権その他の権利について何ら許諾をするものではない。
- サービス利用者は、買主がサービス利用者と取引を行うにあたり口座振替サービスが利用可能であることを表示する

とともに、円貨での支払のみを受け付ける旨を表示しなければならない。ただし、口座振替サービスの取り扱いが認められなくなった場合には、サービス利用者は、ただちに口座振替サービスに係る表示を取りやめなければならない。

4. サービス利用者は、買主からの苦情、問い合わせ等に対する窓口を設置し、当該窓口で受け付ける苦情、問い合わせ等に対し速やかな対応を行わなければならない。

第10条（商品の発送又はサービスの提供）

1. サービス利用者は、買主から注文を受けた取扱商品等を、注文受付後、速やかに買主の指定した送付先に発送し、又は当社及び提携収納代行会社が認めた方法により提供するものとする。なお、サービス利用者は、買主が商品等の送付先として郵便局内私書箱、私設私書箱等、商品等の受領確認が不明確となるおそれのあるものを指定した場合には、当該送付先に商品等を発送しないものとし、当該買主に商品等の発送ができない旨の連絡をするものとする。また、サービス利用者が、振替の結果に関する情報を当社又は提携収納代行会社が受領する前に取扱商品等の発送等を行った場合、これにより生じた一切の損失（代金の精算を受けられなかったことにより発生した損失を含むがこれに限られない。）は、サービス利用者が負担するものとする。
2. サービス利用者は、取扱商品等の発送若しくは提供をただちに行えない場合、又はその遅延が発生した場合には、速やかに買主及び当社に対して発送時期又は提供時期を書面その他当社の指定する方法にて通知するものとする。
3. サービス利用者は、商品配送時に、商品名、数量、代金額、送料、税額、代金支払方法その他割賦販売法その他の法令に定める事項などを記載した書面の送付又は電子メールの送信その他の適切な手段により買主に対し必要な情報の提供を行うものとする。
4. サービス利用者がソフトウェア等のダウンロード販売を行う場合は、当社及び提携収納代行会社が認める所定の方法による買主の注文とこれに対するサービス利用者の承諾をもって商品等の発送があったものとみなすものとする。

第11条（差別待遇の禁止）

サービス利用者は、有効な口座振替サービスの利用の申込を行った買主に対し、正当な理由なく当該申込を拒絶したり、他の支払方法による支払を要求したり、他の支払方法と異なる代金を請求する等、当該買主に不利になる差別的な取扱いや申込を受けた決済サービスの円滑な利用の妨げとなるいかなる措置も採ってはならないものとする。

第12条（預金口座振替契約の受付）

1. サービス利用者は、口座振替サービスの利用の申込を行った買主から預金口座振替依頼書（以下「依頼書」という。）を受領したときは、当社が指定する方法により、当社の指定日までに、依頼書を当社へ引き渡すものとする。
2. サービス利用者は、買主から預金口座の変更に関する申出を受けた場合、速やかに買主より変更後の依頼書を徴求して当社に提出するものとする。
3. 当社は、提携金融機関より、提携収納代行会社を介して買主の預金口座に関する変更について連絡を受けた場合（買主が当該預金口座を解約した場合を除く。）、サービス利用者に対し遅滞なくその旨の通知を行うものとする。この場合において、サービス利用者は、買主から、当該変更後の預金口座情報をサービス利用者が取得及び保有することについて買主からあらかじめ同意取得を行うものとし、当該同意取得が有効に行われていなかったことにより生じた紛争についてはサービス利用者が一切の責任を負うものとする。

第13条（売上請求の代行）

1. サービス利用者は、提携金融機関と預金口座振替契約が成立した買主について、口座振替サービスを利用して信用販

売等をしたときは、当社が別途指定する期日までに、口座振替サービスの提供に必要な請求明細（以下、「請求データ」という。）を、当社の指定する方法で当社に対して提出するものとし、当社は、当該請求データを提携収納代行会社に対して送信する。

2. サービス利用者は、前項に定める請求データにつき、その内容の真実性、正確性を保証するものとする。
3. サービス利用者が当社が別途指定する期日までに複数のデータを提出した場合、当社は最後に受領した請求データに基づき処理を行うものとし、かかる処理を行う限り、当社は、当該処理に基づき発生する可能性のある損害等について一切の責任を負わないものとする。
4. サービス利用者は、第1項の請求データを提出するにあたり、以下に掲げる行為を行ってはならない。
 - (1) 現金の立替、過去の売掛金等、当該取引によって発生した対象商品等の代金以外の代金を記載すること
 - (2) 1回の取引について、複数の取引に分割して売上情報を作成すること
 - (3) 事実と異なる売上日や架空、水増しした代金を記載する等、不実、不正の売上情報を提出すること
 - (4) その他不正な方法により売上げを計上すること
5. サービス利用者は、前項の定めに従ったことにより当社又は提携収納代行会社に損害を与えたときは、当該損害を賠償しなければならないものとする。
6. 第1項において、請求データが当社から提携収納代行会社に対して送信された場合、サービス利用者は請求データの取消、撤回又は変更ができないものとする。
7. サービス利用者は、当社に対して売上請求の代行を委任するものとし、当社が別途指示した場合を除き、自ら提携収納代行会社に対して売上請求を行わないものとする。
8. 当社が売上請求に係るデータを作成する際の締め日及び売上請求を実施するタイミングについては、提携収納代行会社が定めるところによるものとする。
9. サービス利用者が請求データを、当社及び提携収納代行会社が別途指定する期日までに当社に到着するよう提出しなかったときは、当社は当該売上情報を提携収納代行会社に提出する義務を負わないものとし、サービス利用者は当該代金について一切の責任を負うものとする。
10. 提携収納代行会社による売上金の不払いについて、当社は一切責任を負わないものとする。ただし、当該不払いに関し当社に故意又は重大な過失がある場合を除く。

第14条（代金の精算）

1. 提携金融機関の買主の預金口座から引き落とされた代金は、当社が提携収納代行会社からサービス利用者に代わって受領し、第6条に規定する利用料金その他当社とサービス利用者が差し引くことに合意した料金を差し引いたうえで、サービス利用者に対して支払うものとする。
2. 当社は前項の金額を、別途定める振込日にサービス利用者の指定する金融機関口座に振り込むことによりサービス利用者に支払う。なお、振込手数料は当社が負担し、振込日が金融機関休業日にあたった場合はその翌営業日を振込日とする。

第15条（代行権の授与）

サービス利用者は、口座振替サービスの利用に当たっては、当社に対して以下の各号に掲げる代理権及び代行権を授与するものとし、その実施を当社に委託するものとする。

- (1) 提携収納代行会社に対して行う届出、提携収納代行会社からサービス利用者への通知又は送付書類その他の情報の受領

- (2) サービス利用者が行った信用販売等に関し、提携収納代行会社に対して行った売上請求に対して支払われる金銭の受領
- (3) 前号に定める受領権限の提携収納代行会社への付与
- (4) その他、当社及びサービス利用者が合意した事項

第16条 (免責)

1. 口座振替サービスにおいて、当社は、以下の各号の場合による振替の不能が発生しないことをサービス利用者に保証するものではなく、以下の各号の事由によってサービス利用者に発生した損害を賠償する責任を負わないものとする。
 - (1) 振替日における買主の預金口座の残高が不足する場合
 - (2) 買主が預金口座振替契約を締結している口座が振替日において存在していない場合
 - (3) 依頼書に不備がある場合
 - (4) 買主が提携金融機関に対して預金口座からの振替の停止を依頼している場合
 - (5) 商品等の代金を引き落とした買主の預金口座が当該買主本人名義の口座でなかった場合
 - (6) サービス利用者が当社に対して誤った請求データを通知した場合
 - (7) その他、提携金融機関により振替不能と判断された場合
2. サービス利用者は、前項による振替不能の事由の解消が口座振替サービスの内容に含まれていないことを承諾するものとする。
3. 当社は、以下の各号に定める場合は、口座振替サービスの提供を一時停止させることができるものとする。この場合において、当社はサービス利用者に発生した損害を賠償する責任を負わないものとし、サービス利用者は第6条に定める利用料金の支払を免れないものとする。
 - (1) 当社、提携収納代行会社、提携金融機関又は通信回線業者が口座振替サービスに関わるシステムの保守、点検又は整備を定期的に又は緊急に行う場合
 - (2) 提携収納代行会社、提携金融機関又は通信回線業者の業務が中断又は停止された場合
 - (3) 火災、停電、天災、回線障害及びそれに準ずる不可抗力に基づく事由が発生した場合

第17条 (口座振替サービス提供の停止)

1. 当社は、サービス利用者について次の各号のいずれか1つに該当する事由が生じた場合、サービス利用者に対する口座振替サービスの一部又は全部の提供を停止することができる。ただし、第1号、第2号、第4号及び第5号に該当する場合においては、当該事由が生じている取引又は提携収納代行会社との関係で行う口座振替サービスについてのみ、その提供を停止することができるものとする。
 - (1) サービス利用者と提携収納代行会社の間に契約が存する場合であって、サービス利用者が当該契約に違反したと認められる相当の理由があると当社が判断した場合
 - (2) 取扱商品等が本章第7条第1項に違反するおそれがあると認められる相当の理由があると当社が判断した場合
 - (3) 提携収納代行会社によって加盟店として不適当と判断され、その旨当社に通知があった場合
 - (4) 前各号の他、提携収納代行会社から口座振替サービスの提供の停止を要求された場合
 - (5) 本契約に違反した場合
 - (6) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の申立を自ら行い又は他から申立てられ

た場合

- (7) 差押え、仮差押え等の強制執行の申立、抵当権等の担保権の実行の申立又は公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (8) 振り出した手形又は小切手が一度でも不渡りとなった場合、支払を停止し若しくは支払停止を宣言した場合、銀行取引停止処分を受けた場合
 - (9) 前3号の外、信用状態が極度に悪化したものと認められる場合
 - (10) 事業を停止し若しくは廃止した場合、又は解散を決議した場合
 - (11) 事業の全部について事業譲渡を決議した場合、
1. 当社は、当社又は当社の委託先が口座振替サービス提供のために使用するコンピュータシステムについて、コンピュータウイルス、不正アクセス等への対策又は定期的な保守作業を実施するために必要な場合には、事前（定期的な保守作業については1ヶ月以上前）にサービス利用者の同意を得た上で、口座振替サービスの提供を停止することができる。ただし、緊急等やむを得ない場合においてはサービス利用者の同意を要しないものとする。
 2. 当社は、前2項による口座振替サービスの提供停止を事前にサービス利用者に通知するものとする。ただし、緊急等やむを得ない場合は、事後直ちに通知するものとする。
 3. 第1項又は第2項に基づいて口座振替サービスの提供が停止されたことによってサービス利用者が被った損害については、当社は一切責任を負わないものとする。

第18条（データの保存及び提出）

1. 当社は、口座振替サービスの提供に関連して取得し又は作成したサービス利用者の信用販売等に関連するデータを7年間保存し、提携収納代行会社からその提供を求められた場合、これを提供するものとする。
2. サービス利用者が提携収納代行会社から、サービス利用者が行った信用販売等に関する情報の提出の要請を受けた場合、当社はこれに協力するものとし、前項に基づき当社が保存している情報をサービス利用者に対して提出するものとする。

第19条（記録の保管、調査等）

サービス利用者は、商品等の発送記録を整備し、運送会社の荷受伝票その他運送の受託を証明する文書等を保管するとともに、買主からの商品受領書及び商品の発送を証する証憑その他関係書類又はデータを自己の責任のもと7年間保管し、当社又は提携収納代行会社の要請があるときはいつでもこれらを提示するものとする。

第20条（資料提供・調査等）

1. サービス利用者は、当社又は提携収納代行会社から口座振替サービスの運用に必要となる情報、資料等の提供を求められた場合、これに応じるものとする。
2. 当社は、必要に応じてサービス利用者の事業所内に立ち入り、サービス利用者による本契約の遵守状況を確認することができるものとする。
3. サービス利用者は、当社と提携収納代行会社との間で締結された契約に定める事項について、提携収納代行会社から調査の協力を求められた場合には、その求めに速やかに応じるものとする。

第21条（情報の取扱い）

1. サービス利用者及び当社は、本契約の存在、内容及び本契約の履行に関して知り得た相手方、提携収納代行会社、買主、買主及びサービス利用者間の信用販売等に関する情報（個人情報の保護に関する法律に定める個人情報に該当す

るか否かを問わず、以下「本件情報」という。)を秘密として保持し、第三者に開示してはならない。ただし、以下の各号のいずれかに該当する場合はこの限りでない。

- (1) 本契約に基づく場合
 - (2) 事前に相手方の書面による承諾を得た場合
 - (3) 法令、行政機関又は裁判所の命令より開示が要求された場合
 - (4) 本契約に関して本件情報を取得した時点で既に公知のもの、又は本件情報の取得後、当該情報を取得した当事者の責によらずして公知となったもの
2. サービス利用者及び当社は、本件情報を本契約の履行以外の目的に使用してはならない。ただし、前項第2号又は第3号に該当する場合はこの限りでない。
 3. サービス利用者及び当社は、本契約に基づく業務を第三者に委託する場合、当該委託先に第1項、及び第2項(当社の委託先に対しては、これらに加えて第4項)と同様の義務を課すものとする。
 4. 当社は、前3項の規定にかかわらず、口座振替サービスの運営に必要な範囲で、当社のグループ会社又は守秘義務契約を締結した提携会社との間で、サービス利用者に関する情報を交換することができる。
 5. 当社は、本件情報が「個人情報の保護に関する法律」第2条第1項に定める個人情報に該当する場合、当該情報の性質に応じ、法令、当社に適用される各種ガイドライン、PCIDSS (Payment Card Industry Data Security Standard Assessments) 及び当社が自ら定めた個人情報保護方針等の安全管理基準に従い、適切な管理を行うものとする。サービス利用者は、当社の定める安全管理基準が、個人情報保護のために十分な内容でない判断した場合、当社に対して、サービス利用者の定める安全管理基準に従って管理を行うことを勧告することができるものとし、当社は当該勧告を受けた場合は当該勧告の内容に関してサービス利用者と協議するものとする。

第22条 (第三者への委託)

1. サービス利用者は、事前に相手方の書面による承諾を得た場合を除き、本契約に基づく業務を第三者に委託してはならない。
2. サービス利用者及び当社の委託先の行為は、本規約適用上、委託をした当事者の行為とみなされるものとする。
3. 当社は、口座振替サービスの提供のための業務の全部又は一部を第三者に委託することができるものとする。

第23条 (権利義務の譲渡等)

1. サービス利用者及び当社は、各自、事前に相手方の書面による承諾を得た場合を除き、本契約に基づく自己の権利義務又は本契約上の地位を第三者に譲渡し若しくは承継させ又は担保に供してはならない。
2. サービス利用者は、第三者を売主とする取引について口座振替サービスを利用することはできず、名義貸しその他名目の如何を問わず本契約に基づいて第三者に口座振替サービスを利用させてはならない。

第24条 (賠償責任)

1. サービス利用者は、本契約に違反することにより、又は口座振替サービスの利用に関連して、当社又は提携収納代行会社に損害を与えた場合は、当該損害を賠償する責を負うものとする。
2. サービス利用者は、本契約に違反することにより、又は口座振替サービスの利用に関連して、第三者との間で紛争が生じた場合には、すべてサービス利用者の責任のもとにこれを解決するものとし、当社及び提携収納代行会社に一切迷惑をかけないものとする。
3. 当社は、サービス利用者による事前の承諾なく口座振替サービスの変更、中止、中断、廃止ができるものとし、これらの事由その他口座振替サービスに関する事由によりサービス利用者が被った損害について一切の責任を負わない

ものとする。

4. 当社は、通信回線又は当社の設備、機器等に起因する通信不良、遅延、誤送信等、口座振替サービスの運営に障害が生じると判断した場合は、混乱防止のために必要となる措置を取ることができるものとし、これに関し生じたサービス利用者の損害について一切の責任を負わないものとする。
5. 理由の如何を問わず、当社がサービス利用者に対し、損害賠償義務を負う場合において、当社がサービス利用者に対して負担する損害賠償義務の上限額は、サービス利用者が口座振替サービスの利用に際して当社に対して支払った利用料金、手数料等の直近3か月分とする。

第25条（遅延損害金）

サービス利用者が本契約に基づく支払債務の履行を遅延した場合は、当該金額に対し、支払期日の翌日から支払満了日まで、年利14.6%の割合で遅延損害金を支払うものとする。なお、遅延損害金の計算は、年365日の日割計算により行うものとする。

第26条（パスワードの管理等）

1. サービス利用者は、口座振替サービスを利用するにあたり当社より発行されたパスワードについて、第三者に知られないよう管理し、定期的に当社所定の方法によりパスワードの変更登録を行うなど、パスワードの盗用を防止する措置をサービス利用者の責任において行う。
2. サービス利用者は、口座振替サービスの利用のための管理ページへのアクセスに際しては、当社所定の方法により、当社所定のID及びパスワードを入力しなければならないものとする。当社は、当該ページへのアクセスについて、送信されたID及びパスワードがいずれもサービス利用者が登録したものである場合には、サービス利用者からの送信として取り扱うこととし、不正使用その他の事故等により生じた損害については一切責任を負わない。

第27条（契約の解除）

1. サービス利用者及び当社は、相手方がその責めに帰すべき事由に基づいて本契約に違反した場合、又はサービス利用者について提携金融機関が口座振替サービスの提供の継続を不適切であると判断した場合、相当の期間を定めて催告の上、本契約の全部又は一部を解除することができる。
2. サービス利用者又は当社について第17条第1項第6号から第11号のいずれか1つの事由が生じた場合、相手方は、何らの催告なく直ちに、本契約の全部又は一部を解除することができる。
3. 本契約の全部が解除された場合、その解除の原因を生じた当事者は、本契約に基づく一切の金銭債務について当然に期限の利益を失い、本契約に基づく債務を直ちに履行しなければならない。また、本契約の一部が解除された場合、その解除の原因を生じた当事者は、当該解除の対象となったサービスに関する一切の金銭債務について当然に期限の利益を失い、当該債務をただちに履行しなければならない。なお、解除が効力を生じた日の翌日から支払済みまで年14.6%（年365日の日割計算）の割合による遅延損害金を付加して支払うものとする。

第28条（有効期間）

1. 本契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とし、期間満了3か月前までにいずれか一方の当事者から相手方に対し本契約を継続しない旨の通知が到達しない限り、同一条件で更新されてさらに1年間継続するものとし、更新後の有効期間についても同様とする。ただし、本章第18条及び第19条は本契約終了後も7年間、本章第21条、本章第34条及び本章第35条の効力は本契約終了後も有効に存続するものとし、本契約終了までに既に発生している金

金債権等の具体的な権利義務は本契約の終了によって影響を受けないものとする。

2. 前項の規定にかかわらず、サービス利用者及び当社は3か月前までに相手方に通知することにより、有効期間中であっても本契約の全部又は一部を解約することができるものとする。
3. 第1項の定めにかかわらず、以下の各号のいずれか1つに該当する場合、当社は、サービス利用者に書面によって通知することにより、直ちに本契約の全部又は一部を解約することができるものとし、当該解約によりサービス利用者及び買主に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとする。
 - (1) 当社が口座振替サービスの円滑かつ適正な提供を図ることを目的として口座振替サービスの細目的な事項に関し合理的な範囲で変更を行うために当社がサービス利用者に協議を求めたがサービス利用者がこれに応じなかった場合又はサービス利用者がこれに応じたが相当期間内に協議が整わず当該同意が得られなかった場合において、当社が本契約の継続を困難と認める場合
 - (2) 当社が提携収納代行会社からの要請又は関係法令の変更に対応するために本章第30条に基づき本規約の変更を行い、当該変更内容への同意を求めたがサービス利用者がこれに応じなかった場合
4. 本契約が事由の如何を問わず終了した後においても、本契約の終了の日までに当社が受信した信用販売等の申込に関するデータに係るサービス利用者の信用販売等については、なお本契約が有効に継続するものとして取り扱うものとする。

第29条 (契約終了に伴う措置)

1. 本契約の全部又は一部が終了した場合、サービス利用者は、ただちに当該終了した範囲で口座振替サービスを利用した商品等の販売、提供及び取引の誘引行為を中止するものとする。
2. 本契約終了以前にサービス利用者が買主から取扱商品等の注文を受け、かつ口座振替サービスが利用された取引については、本契約終了後においても本規約の規定に従って処理されるものとする。
3. 本契約の終了にあたって、当社は、サービス利用者に対し、設備投資、費用負担、逸失利益その他サービス利用者が生じた損害について一切責任を負わないものとする。
4. 本契約の終了に際し、サービス利用者が、当社に対し、その保管する買主に関する情報の返還を求め、又はサービス利用者が指定する第三者への移管を求めた場合、当該返還又は移管の時期、方法について協議の上、当社が承認した場合に限ってこれを行うものとする。
5. 前項に基づき、当社が保管する買主に関する情報の返還又は移管を行う場合、当該返還又は移管に要する費用は、全額サービス利用者が負担するものとし、また当該返還又は移管に関し生じた紛争等についてはサービス利用者の責任において解決するものとし、当社に何らの迷惑も掛からないようにするものとする。

第30条 (規約の変更)

1. 当社は、次の各号に該当する場合には、あらかじめ、効力発生日を定め、本規約を変更する旨、変更後の内容及び効力発生時期を、当社のホームページ上で公表するほか、必要があるときにはその他相当な方法でサービス利用者に周知した上で、本規約を変更することができるものとする。
 - (1) 変更の内容がサービス利用者の一般の利益に適合するとき
 - (2) 変更の内容が本契約に係る取引の目的に反せず、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らし、合理的なものであるとき
2. 前項に基づく規約の変更の公表又は周知内容をお知らせした後、1ヶ月以内に異議を述べない場合、サービス利用者は変更内容及び新規約を承認したものとみなされることに異議のないものとする。

第31条（連絡先）

1. サービス利用者は、本契約成立後に、自己の名称、本店所在地、又は連絡先の住所、電話番号、ファクシミリ番号若しくは電子メールアドレスその他当社に届け出た事項が変更された場合、直ちに、当該変更に関する資料を添えて、書面その他当社所定の方法によって相手方に届け出るものとする。
2. サービス利用者は、当社からのサービス利用者への通知等がサービス利用者から届出を受けている最新の連絡先へ宛てて発信された場合、当該通知等は当該連絡先へ通常到達すべき時に到達したとみなされることに同意する。

第32条（協議事項）

本契約に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、サービス利用者及び当社は、法令及び取引慣行に従う外、信義に従い誠実に協議して解決するよう努めるものとする。

第33条（反社会的勢力との取引拒絶）

1. サービス利用者及び当社は、自己及び自己の親会社、子会社等の関係会社、並びにそれらの役員、従業員等（関係会社の役員、従業員を含む。）が、以下の事項のいずれにも該当しないこと、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとする。
 - (1) 暴力団（その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体）
 - (2) 暴力団員（暴力団の構成員）又は暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
 - (3) 暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であつて、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがある者、又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行う等暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与する者）
 - (4) 暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、準構成員若しくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持若しくは運営に積極的に協力し、若しくは関与する企業又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し暴力団の維持若しくは運営に協力している企業）
 - (5) 総会屋等（総会屋、会社ゴロ等企业等を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者）
 - (6) 社会運動等標ぼうゴロ（社会運動若しくは政治活動を仮装し、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民社会の安全に脅威を与える者）
 - (7) 特殊知能暴力集団等（前各号に掲げる者以外の、暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団との資金的なつながりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人）
 - (8) その他前各号に準ずる者
2. サービス利用者及び当社は、自己及び自己の親会社、子会社等の関係会社、並びにそれらの役員、従業員等（関係会社の役員、従業員を含む。）が、以下の事項のいずれにも該当しないこと、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとする。
 - (1) 前項各号に該当する者（以下「暴力団員等」という。）が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持ってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
3. サービス利用者及び当社は、自ら又は第三者を利用して、次の各号に該当する行為を行わないことを確約する。
 - (1) 暴力的な要求行為

- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
- 4. サービス利用者及び当社は、相手方が前3項に定める事項に反すると判断した場合は、当該相手方に対して当該事項に関する報告を求めることができるものとする。なお、この場合当該相手方は、報告を求められた日から1週間以内に報告書を提出しなければならないものとする。
 - 5. サービス利用者及び当社は、相手方が本条第1項から第3項の規定に違反していることが判明した場合、又は本条第1項の規定に基づく確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、信用販売等を継続することが不適切であると判断した場合、直ちに本契約を解除でき、解除された当事者は解除した当事者に対する一切の未払債務を直ちに支払うものとする。その場合解除された当事者は、解除した当事者に生じた損害を賠償するものとする。
 - 6. 前項の規定により本契約を解除した場合でも、解除された当事者が解除した当事者に対する未払債務があるときは、それが完済されるまでは本契約の各条項が適用されるものとする。

第34条 (準拠法)

本契約は、日本国法を準拠法とし、日本国法に従って解釈、適用されるものとする。

第35条 (管轄の合意)

本契約に関して生じた一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第2章 オンライン口座登録サービス

第36条 (預金口座振替契約申込の受付)

1. サービス利用者は、買主がオンライン口座登録サービスを利用できるよう、サービス利用者のWEB サイトにおいて当社所定の設定を施すものとする。
2. 当社は、買主から取得した預金口座振替契約申込に必要な情報を提携収納代行会社に対して送信し、買主と提携金融機関との間での預金口座振替契約成立の有無を確認し、サービス利用者及び買主に通知する。

第37条 (オンライン口座登録サービスの提供条件)

1. 当社は、買主がオンライン口座登録サービスを利用して申し込む預金口座振替契約につき、その原因となるサービス利用者と買主のサービス契約等が真正かつ有効に成立していることに合理的な疑義が生じた場合には、サービス利用者に対して、当該サービス契約等が真正かつ有効に成立していることの確認を依頼できるものとする。
2. 当社は、オンライン口座登録サービスを利用して預金口座振替契約を申し込む預金者の名義と買主の名義が異なる場合、前項に定める事項に加えて、次に定める事項もサービス利用者を確認を依頼できるものとする。
 - (1) オンライン口座登録サービスの利用につき、買主が預金者の承諾を得ていること。
 - (2) 買主に代わって、サービス利用者に対する料金を支払うために、預金者自らがオンライン口座登録サービスを利用すること。
3. オンライン口座登録サービスにおいては、預金者からの依頼書及び預金口座振替届出書の提出を受けないものとする。

第38条 (オンライン口座登録サービスの申し込み及び審査)

1. サービス利用者は、オンライン口座登録サービスの利用にあたり、本章の内容を承諾したうえで、当社所定の方法により利用の申込を行うものとする。
2. 前項の申込に基づき、当社、提携収納代行会社及び提携金融機関は、サービス利用者がオンライン口座登録サービスを利用することを認めるかどうかの適否を審査し、適当と認めた場合は、本規約に基づきオンライン口座登録サービスの利用が可能となるものとする。この場合、サービス利用者は、提携金融機関への審査申請は提携収納代行会社が行うものであること、提携収納代行会社による提携金融機関への審査申請が、提携収納代行会社が審査申請を受け付けた月の2か月後以降となる場合があること、及び、提携収納第2会社が提携金融機関に申請してから審査結果が判明するまでに2か月以上の期間を要する場合があることに予め同意するものとする。
3. サービス利用者は、次に掲げる各号のいずれかに該当する場合、審査にあたり提携金融機関に申請した内容に誤りがないことを判断するために必要な情報及び資料を、当社が定める書式に従い、当社に提出し、当該申請内容に誤りがないことを表明し保証するものとする。
 - (1) サービス利用者のホームページがない場合
 - (2) サービス利用者のホームページに代表者名の記載がない場合
 - (3) サービス利用者が法人ではない場合
4. サービス利用者は、当社、提携収納代行会社又は提携金融機関が第2項の審査を否決した場合、否決された理由が開示されないことに予め同意するものとする。

第39条 (サービス利用料の追加)

サービス利用者は、当社に対し、第6条に定める利用料金等に加え、別途合意したオンライン口座登録サービス利用料を当社所定の方法により支払うものとする。

第40条（免責）

1. オンライン口座登録サービスにおいて、以下の各号の事由によってサービス利用者に損害が発生した場合、当社は損害を賠償する責任を負わないものとする。
 - (1) 天災、火災、騒乱等の不可抗力、提携金融機関等（提携金融機関及びネット口座振替受付 GW サービス提供事業者をいう。）が相当の安全対策を講じたにもかかわらず、通信機器・回線・インターネット及びコンピューター等の障害若しくは回線の不通、又は裁判所等公的機関の措置等の事由により、口座振替サービスの提供、取扱が遅延し、又は不能となった場合
 - (2) サービス利用者又は提携金融機関の責に帰すべき事由による場合
2. 料金等の支払を預金口座振替により行うこととする旨のサービス利用者と買主との間の合意に関わる、一切の事柄について、当社は責任を負わないものとする。
3. 提携金融機関が、提携金融機関所定の方法により本人確認を行い、預金口座振替契約を締結したときは、当該本人からの申込に基づく契約とみなし、端末、暗証番号にかかえる不正使用その他の事由により当該買主等（預金者を含む。）との間で紛議が生じた場合、サービス利用者の責任と負担において解決するものとし、サービス利用者へ帰責事由がある場合、提携金融機関及び当社は一切の責任を負わず、万一、提携金融機関又は当社に損害が生じた場合はサービス利用者が賠償責任を負うものとする。

第41条（オンライン口座登録サービスの提供中止）

当社は、サービス利用者が次の各号に定める事由が一つでも発生した場合、直ちにオンライン口座登録サービスの提供を中止するものとし、当該中止に伴いサービス利用者及び買主に発生した損害を賠償する責任を一切負わないものとする。

- (1) オンライン口座登録サービスに関する当社と提携収納代行会社との間の契約が終了した場合
- (2) 届出内容につき、届出又は記載の懈怠があること、また記載内容に偽りがあることが判明した場合
- (3) 営業又は業態が公序良俗に反すると提携収納代行会社及び提携金融機関等が判断した場合
- (4) 電子交換所の取引停止処分を受け若しくは銀行取引停止処分となったとき、又は株式会社全銀電子債権ネットワークによる取引停止処分若しくは他の電子債権記録機関によるこれと同等の措置を受けたとき
- (5) 支払の停止若しくは破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始又は特別清算開始その他今後施行される倒産処理方法に基づく倒産手続開始の申立があった場合、サービス利用者の財産について仮差押、保全差押、差押又は競売手続きの開始があった場合
- (6) 前5号のほかサービス利用者の信用状態に重大な変化が生じたと当社又は提携収納代行会社が判断した場合
- (7) 解散その他営業活動休止の決議がなされた場合
- (8) サービス利用者と買主との間の取引が公序良俗に反すると当社又は提携収納代行会社が認める場合
- (9) サービス利用者が買主に対する代金債権の発生に係る契約上の地位、資産又は営業等を譲渡若しくは喪失した場合